

指定管理者が行う業務及び管理の実施基準

相模原市立市民・大学交流センター（以下「センター」という。）の設置目的を達成するために、次に掲げる施設運営、施設管理等を行う。

1 指定管理者が行う業務

(1) センターの施設運営に関すること

ア 利用の承認等に関する業務 【指標 1】

- (ア) センター施設の利用の承認、利用期間の更新、利用の制限、利用の承認の取消し等に関する業務
- (イ) 利用料金の徴収、減免、還付に関する業務
- (ウ) 団体の登録及び登録団体の登録の取消しに関する業務
- (エ) 特別な設備等の使用等の承認に関する業務
- (オ) 入所の制限等に関する業務
- (カ) 販売行為等の許可に関する業務
- (キ) 原状回復に係る事務の執行及びこれに要した費用の徴収に関する業務
- (ク) シェアードオフィスの入退出管理に関する業務

イ 大学の研究教育活動や地域連携の取組等の情報を発信する業務 【指標 2】

大学の研究教育活動や地域連携の取組などを発信すること。

ウ 地域活動や市民活動を行う市民と大学との橋渡しをする業務 【指標 3】

市民と大学が連携を深め、課題を共有し、大学の専門性と人材を活用して地域課題の解決や地域の活性化に取り組むための橋渡しを行うこと。

- (ア) 市民及び大学のニーズ・シーズに関する情報の収集及び提供
- (イ) 市民と大学の連携促進の支援について
 - ・シェアードオフィス入居者に対する支援
 - ・センター利用者に対する支援
 - ・市内で活動する個人・団体及び大学に対する支援

エ 市民と大学が地域課題の解決や地域の活性化を目的とした交流、研究、対話等を行う機会を提供する業務 【指標 4】 （関連資料として6ページを参照）

- (ア) 施設の設置目的である地域課題の解決や地域の活性化（以下、「地域づくり」という。）に向けて、実行力を持つ市民（一般市民、NPO等の活動団体など）と大学が交流する場を設定するとともに、協働して研究する機会となる対話の場を提供すること。（プラットフォームの形成）
- (イ) 対話の参加者から、地域づくりに向けたテーマや、新たなアイデア等が提案されるように促し、参加者による地域づくりに向けた取組（プロジェクト）が能動的に実施されるように調整すること。
- (ウ) プロジェクトの内容、取組状況を整理し、成果や途中経過の情報をHP等で発信し、広く市民等への「見える化」につなげることにより、プロジェクトを実行する担い手確保に努めること。
- (エ) 対話の場を定期的に設定することにより、継続中のプロジェクトの推進や、新規のプロジェクトの企画提案を図ること。

(オ) プロジェクトの成果や途中経過について、市民、大学、報道機関等を対象とした報告会を、指定管理期間中に2回以上開催すること。

【注釈】

プラットフォーム：共通の場や土台を意味する言葉。ここでは、施設の設置目的である地域課題の解決や地域の活性化に向けて、さまざまな方々が集まって情報の共有やネットワークづくりを行うための「対話」を実施する場を表す

オ さがみはら地域づくり大学の運営等に関する業務（関連資料として7ページを参照）

市民等が、協働の観点での地域活動や市民活動を促進するために役立つ知識や技術を体系的に学べる場を提供する。また、講義形式だけでなく、講師や学生が十分な議論が行える演習や現場見学などを積極的に取り入れること。

(ア) 講座の企画・運営

- ・受講料を徴する講座は、「地域学コース」、「地域活動コース」の2コースと、専門講座（「スキル習得講座」・「テーマ実践講座」）で構成すること。
- ・受講者は、原則として15歳以上（中学生を除く）で、相模原市に在住、在勤、在学する人のほか、相模原市内における市民活動に関心のある人とする。
- ・1コマは90分とすること。
- ・「地域学コース」は10コマ以上、「地域活動コース」は24コマ以上で構成すること。
- ・コース料金は「地域学コース」を3,000円、「地域活動コース」を7,500円とする。
- ・専門講座はスキル習得講座・テーマ実践講座とし、それぞれ4講座以上、計16コマ以上で構成すること。
- ・1講座の受講料は1,900円を原則とすること。
- ・受講料を徴さない特別講座として、「公開講座」（3コマ以上）、「市民企画講座」（2コマ以上）を実施すること。
- ・実施するコマ数の合計は60コマ以上とすること。
（各コース、専門講座、特別講座の最低数の合計は55コマとなるので、指定管理者が任意に5コマ以上設定し、合計60コマ以上とする。）
- ・各講座の内容・構成は、6ページを参考に、市と調整の上で設定すること。
- ・講座の名称は、分かりやすさ、親しみやすさに配慮すること。
- ・各コースの定員は20人以上とすること。
- ・「地域活動コース」で一定割合以上受講した人には、コース修了証を作成して交付すること。
- ・講師の謝礼については、「相模原市講師謝礼基準」を参考に指定管理者が任意に設定すること。

<講座の構成イメージ>

- ・コース

コース名	目的	講座数	受講料
地域学コース	相模原市に親しみを持ってもらう。	3講座（必修） （1講座は2～4コマ） （必修3講座） <合計10コマ以上>	1コース 3,000円 1講座 1,900円
地域活動コース	地域活動の概要を知る。本市の市政を学びつつ、協働に関する基本的な知識を習得し、地域活動への参加に繋げる。	5講座（必修） （1講座は4～6コマ） <合計24コマ以上>	1コース 7,500円 1講座 1,900円

・専門講座

	目的	講座数	受講料
スキル習得講座	地域活動や市民活動を進めていくうえで役立つスキルを習得する。	4 講座 (1 講座は4～6 コマ) ＜合計 16 コマ以上＞	1 講座 1,900 円
テーマ実践講座	現場体験と、前後の座学により受講生がテーマ別に深く学び、実際の活動団体とのマッチングを図る。	4 講座 (1 講座は4～6 コマ) ＜合計 16 コマ以上＞	1 講座 1,900 円

・特別講座

	目的	講座数	受講料
公開講座	ユニコムプラザさがみはらや地域づくり大学への関心を高めるきっかけとする。	＜3 コマ以上＞ (1 講座は1 コマ以上)	無料
市民企画講座	テーマ、ターゲット別に市民団体に主体的に講座を実施してもらうことで、団体の活動の周知を図りつつ、協働の新たな担い手を掘り起こす。	＜2 コマ以上＞ (1 講座は1 コマ以上)	無料

(イ) 修了者・受講者を対象とした活動の場の検討

- ・必要に応じて関係機関と調整を行うなど、修了者・受講者が地域活動や市民活動に関わる機会等の情報の収集と提供に努めること。
- ・修了者のニーズを把握し、地域活動や市民活動への取組を促進するために、交流会等の企画・運営を行うこと。

(ウ) 「さがみはら地域づくり大学運営委員会」への対応

- ・市が設置する「さがみはら地域づくり大学運営委員会」(年2回程度)の企画・運営に積極的に参画すること。
- ・当該運営委員会において、地域づくり大学の業務報告をすること。
- ・地域づくり大学の企画・運営に当たり、当該運営委員会の意見を踏まえ、市と調整すること。

(エ) 広報

- ・地域づくり大学の講座内容、受講者の感想や成果などを広く周知し、知名度の向上と受講者数の増加に努めること。

(オ) その他

- ・必要に応じて、開講式、修了式などを開催し、受講者の学習意欲の向上に努めること。

カ センターの利用促進を図り、施設の活性化を推進する業務

施設及び事業の知名度の向上に取り組むとともに、施設来場者の増加や、施設の活性化を推進するための事業を実施すること。

(ア) 施設及び事業の広報・PRについて実施すること。

(イ) エントランス等のフリースペースについて、相模原市立市民・大学交流センター条例第7条に抵触しない範囲で有効活用すること。

キ センターの利便性向上を図る業務

利用者サービスを向上するための事業を実施すること。

- (ア) 施設の予約管理システムを構築し、運用すること。
- (イ) 施設の利用承認等の簡素化につながる業務を実施すること。
- (ウ) 施設利用者が利用できる公衆無線LANを設置すること。
- (エ) 利用者満足度調査など利用者の意見を適宜反映すること。

ク 協働推進拠点間の連携及び団体間の交流機会の創出

さがみはら市民活動サポートセンターなどの関連施設と活動情報等の共有に努め、多様な主体が連携できるネットワークを構築すること。また、団体間の交流の場を設け、相互の活動紹介や情報交換等が行える機会を創出することにより、協働による取組を促進すること。

(2) センターの施設管理に関すること

ア 設備機器等保守管理業務

センターの各設備機器保守点検を実施すること。また関係法令を遵守すること。

イ 清掃業務

センターの良好な環境衛生、美観の維持に心がけ、安全かつ快適な空間を保つため、清掃業務を実施すること。

ウ 備品管理業務

指定管理者は、センターの運営に支障をきたさないよう備品及び消耗品の管理を行うこと。

(3) 団体独自の発想に基づく事業に関すること（自主事業）

施設の設置目的である「市民と大学等との連携により、地域の課題の解決又は活性化を図る」に合致した団体独自の発想に基づく事業を提案すること。

(4) 特記事項

ア 持続可能な開発目標(SDGs)を踏まえた取組の推進について

施設の運営管理、事業実施にあたっては持続可能な開発目標(SDGs)の視点を踏まえて取り組むこと。

イ 指定管理期間中の施設の改修について

指定管理期間中に施設の一部を市が改修した場合における改修後のセンターの施設管理に関するについては、改修前と同様に指定管理者が行うこと。また、改修を原因として施設の休所を要した場合の利用料や経費等の取扱いについては、必要に応じて協議すること。

ウ 建物賃貸借契約の期間について

施設が設置されている bono 相模大野との建物賃貸借契約については、現契約の期間が平成25年2月27日から令和5年2月26日までとなっており、次期指定管理期間中にその期限が到来する。建物賃貸借契約の更新がなされない場合は、指定管理期間について協議を行うこと。

(5) その他

ア 危機管理マニュアルの作成

センター利用者のけがや病気のほか、災害、事故に対応できるよう、危機管理マニュアルを作成すること。

イ 運営マニュアルの作成

センターの運営に係るマニュアルを作成すること。

ウ 適正かつ確実な現金管理・会計事務の執行

施設の利用に係る承認等及び利用料金の収入に係る事務の執行にあたっては、関係諸規定や協定書に基づく事務処理手順を定めるマニュアルを作成し、適正な事務の執行に万全を期すること。

エ 市への適時かつ適切な報告

協定書等に基づき管理業務の適正かつ確実な報告を行うこと。

地域づくりプロジェクトの実施イメージ(指標4)

「エ 市民と大学が地域課題の解決や地域の活性化を目的とした交流、研究、対話等を行う機会を提供する業務」

(1) 準備としての交流の場の設置 (現:「市民大学交流会」・「ユニコムフェスタ」)

「地域づくりプロジェクト(地域課題の解決や地域の活性化を目的とした取組。以下、「プロジェクト」という。)」の実施に向けた準備段階として、実行力を持つ市民(一般市民、NPO等の活動団体など)と大学が交流する場を設定し、協働して研究する機会を提供する。

- ・地域づくりに参加したい市民、大学を集める。
- ・プロジェクトとして取り組みたいテーマを話し合う。
- ・テーマに沿った参加者を検討する。



(2) 企画としての対話の場の設置・支援 (現:「まちづくりモデル事業」)

地域の課題解決等に向けて具体的なテーマに沿って定期的に活動を行う団体(市民、大学)を募集し、大学と地域との連携を望む事業を認定する。その後、当該団体と取組の内容、方法、目的等について、様々なアイデアを出し合い企画、立案、検討等を行う「対話」の場を設定する。ただし、複数回の「対話」を行った場合も1団体につき1回のカウントとする。

※成果指標4-1企画としての「対話」の場の数としてカウントする。

- ・プロジェクトの具体的なテーマ、内容、目的などを設定する。
- ・プロジェクトを実行する人、連携する大学などを選定する。

＜センターによる支援＞

- ①課題解決に必要なアドバイス
- ②大学等他団体への橋渡しに向けた相談の受付
- ③活動の広報(チラシの配架、施設HPへの掲載等)



(3) 「地域づくりプロジェクト」の実施 (現:「まちづくりプロジェクト」)

プロジェクトを進行させるため、協力する大学が1つ以上あり、企画段階で出されたアイデアを実践することや、目的の達成のために必要な人材の募集や資源の収集などを行うことで、プロジェクトとして設定した目的に沿った事業を実施する。

※成果指標4-2「地域づくりプロジェクト」の本数としてカウントする。

必要に応じて「対話」を繰り返し行うことや、外部への情報提供を行うことで、新しいアイデアの提供、参加者の増加、協力する企業や大学の拡大等を図る。

さがみはら地域づくり大学 講座構成イメージ

				講座名	コマ数	受講料
地域学コース	（仮称） 【さがみはら探検コース】 （10コマ） 定員：20人以上	必修 （3講座）	”さがみはら”を知ろう〔簡易版〕		（4）	コース 3,000円
			市民のつながり〔簡易版〕（さまざまな協働のかたち）		（4）	
			市役所の見学＜コース受講者のみ特典、単独受講不可＞		2	
地域活動コース	（仮称） 【地域づくり入門コース】 （24コマ） 定員：20人以上	必修 （5講座）	”さがみはら”を知ろう、学ぼう		6	コース 7,500円
			市民のつながり（協働とは何か、さまざまな協働のかたち）		6	
			市内施設・市役所等の見学＜コース受講者のみ特典、単独受講不可＞		4	
			【スキル習得講座】から1講座を選択		（4）	
			【テーマ実践講座】から1講座を選択		（4）	
専門講座（選択）	【スキル習得講座】 定員：各20人	例 （4講座 16コマ以上）	ファシリテーションの基礎知識		4	講座ごと 各1,900円
			情報の伝達の仕方・資料の作成の仕方（プレゼンテーション力）		4	
			フリー		4	
			フリー		4	
	【テーマ実践講座】 座学＋NPO法人等 での現場体験 定員：各20人	例 （4講座 16コマ以上）	フリー	高齢者支援、子ども・若者支援、防災、SDGs 安全・安心、環境、地域活動（自治会）関連など	4	
			フリー		4	
			フリー		4	
			フリー		4	
特別講座	【公開講座】	3コマ以上	フリー（学長講演等）		1	無料
			フリー		1	
			フリー		1	
	【市民企画講座】	2コマ以上	フリー	《ターゲット別講座》 大学生、母親・親子向け講座など	1	
			フリー		1	
地域学コース、地域活動コース、専門講座、特別講座のいずれか					5	無料／有料

年間合計60コマ以上とする

- ※「フリー」は指定管理者のノウハウを生かして設定する。
- ※コースは「地域学コース」「地域活動コース」とし、実施時のコース名は指定管理者にて設定する。コースの定員は各20人以上とする。
- ※コース料金は「地域学コース」を3,000円、「地域活動コース」を7,500円とする。
- 講座を単体で受講するよりも割安の設定とする。
- ※コース受講の特典として市役所・市内施設・現場の見学を行い、見学のみの単独受講は不可とする。
- ※コース受講の中で仲間づくり、発表の場を設ける。
- ※総コマ数は年間60コマ以上とし、1コマ90分とする。
- （各コース、専門講座、特別講座の最低数の合計は55コマとなるので、指定管理者が任意に5コマ以上設定し、合計60コマ以上とする。）
- ※修了証の交付は地域活動コースの総コマ数の2／3以上の受講を条件とする。
- ※サポートセンターと役割分担し、効率的に講座を設定・運営する。
- ※専門講座は【スキル習得講座】、【テーマ実践講座】とし、それぞれ4講座以上、計16コマ以上とする。
- ※特別講座は原則無料とし、【公開講座】（3コマ以上）、【市民企画講座】（2コマ以上）とする。
- ※講座単位の受講も可とする。